

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月20日

【中間会計期間】 第85期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 佐世保重工業株式会社

【英訳名】 Sasebo Heavy Industries Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 島 英 一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区平河町二丁目3番24号

【電話番号】 (03)5213 7312

【事務連絡者氏名】 総務部長 永 野 健 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区平河町二丁目3番24号

【電話番号】 (03)5213 7312

【事務連絡者氏名】 総務部長 永 野 健 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第83期中	第84期中	第85期中	第83期	第84期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	21,496	23,522	25,743	43,178	51,389
経常利益 (百万円)	522	757	400	663	1,782
中間(当期)純利益 (損失) (百万円)	596	217	552	672	837
純資産額 (百万円)	14,802	15,344	16,842	14,972	16,693
総資産額 (百万円)	45,359	54,963	66,004	52,382	62,068
1株当たり純資産額 (円)	91.40	94.76	104.02	92.46	103.09
1株当たり中間 (当期)純利益(損失) (円)	3.68	1.35	3.41	4.15	5.17
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	32.6	27.9	25.5	28.6	26.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,014	1,027	5,800	7,835	6,584
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,843	3,138	4,728	4,025	5,108
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,684	192	0	238	506
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	7,736	7,999	12,347	10,287	11,273
従業員数 (人)	1,429	1,494	1,548	1,438	1,422

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 純資産の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第84期中は、1株当たり中間純損失であるため記載していない。

なお、第83期中、第83期、第84期中、第84期および第85期中については、潜在株式が存在しない。

4 従業員数は、就業人員である。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第83期中	第84期中	第85期中	第83期	第84期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	21,101	23,112	25,263	42,361	50,528
経常利益 (百万円)	405	822	379	630	1,813
中間(当期)純利益 (損失) (百万円)	522	164	536	654	874
資本金 (百万円)	8,414	8,414	8,414	8,414	8,414
発行済株式総数 (千株)	161,955	161,955	161,955	161,955	161,955
純資産額 (百万円)	14,496	15,140	16,595	14,721	16,459
総資産額 (百万円)	44,786	54,465	65,501	51,850	61,628
1株当たり純資産額 (円)	89.52	93.50	102.49	90.91	101.65
1株当たり中間 (当期)純利益(損失) (円)	3.23	1.02	3.31	4.04	5.4
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)	0	0	0	0	0
自己資本比率 (%)	32.4	27.8	25.3	28.4	26.7
従業員数 (人)	1,103	1,205	1,212	1,121	1,195

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 純資産の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第84期中は、1株当たり中間純損失であるため記載していない。

なお、第83期中、第83期、第84期中、第84期および第85期中については、潜在株式が存在しない。

4 従業員数は、就業人員である。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、事業の内容について重要な変更はない。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、当社は、当社の工業用ガス製造・供給設備の保守・管理会社であるエス アイ ガスセンターサービス株式会社(非連結子会社)の株式を譲渡し(平成18年6月)、当該非連結子会社との合併関係を解消した。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
船舶	737
機械・鉄構	219
その他	399
全社(共通)	193
合計	1,548

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者をのぞく就業人員である。
2 臨時従業員の総数は100分10未満であるため、記載を省略している。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	1,212
---------	-------

- (注) 従業員数には、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員である。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は佐世保重工労働組合と称し、日本労働組合総連合会に属し、また同系の他造船産業労働組合 と共に日本基幹産業労働組合を組織している。また労使関係に特に記載すべき事項はなく、安定している。

なお、連結子会社に労働組合は存在しない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の更なる高騰があったものの、企業の設備投資と個人消費が共に堅調となり、景気は回復基調が続いた。

造船業界においては、本年1月から6月における世界の新造船受注量は、タンカー及びバルクキャリアにおける新しい構造規制の発効日であった本年4月1日を前にした駆け込み発注により、46,426千総トンと前年同期比28.2%の増加となった。また、わが国の同期間における新造船受注量は11,304千総トンと前年同期比22.1%の増加となった。機械業界においては、景気持続を背景に民間設備投資は増加傾向が続いている。一方、鉄構業界においては、公共投資が引き続き減少傾向にあり、また、価格競争の激化により厳しい受注環境が続いている。

こうした状況において、当社グループは、受注高については9,416百万円と前年同期比88.5%増加し、売上高については25,743百万円となり、前年同期比9.4%増加した。損益面では、鋼材等の値上がり及び建造する船型の多様化により同型船効果が小さかったことなどにより連結中間営業利益は285百万円となり、前年同期比64.4%の減少、また、連結中間経常利益は400百万円となり、前年同期比47.2%減少した。連結中間純利益は552百万円（前年同期連結中間純損失217百万円）となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

船舶

船舶部門の受注高は、新造船として1万3千重量トンコークス船1隻に、修理船として海上自衛隊や米海軍向け艦船工事および一般商船の定検・中検工事等で船舶部門計4,443百万円と、前年同期比394.1%増加した。売上高は、新造船および修理船工事で計21,723百万円となり、前年同期比12.2%増加した。当中間期に引渡した新造船は76千重量トンバルクキャリアー3隻、75千重量トンタンカー2隻の計5隻である。営業利益は、前年同期比65.7%減少の342百万円となった。

機械・鉄構

機械・鉄構部門の受注高は、機器工事として船舶用機器や一般産業機械等99件、鉄構工事では橋梁、水門など国内公共工事を中心に20件、計4,466百万円となり、前年同期比22.5%増加した。売上高は、機器工事として船舶用機器や一般産業機械等82件、鉄構工事では橋梁、水門など国内公共工事を中心に8件、計3,520百万円となり、前年同期比4.9%減少した。営業利益は、前年同期比115.5%増加の610百万円となった。

その他

主な事業の内訳は、運輸業その他で、受注高は、507百万円となり、前年同期比12.6%増加した。売上高は、499百万円となり、前年同期比10.3%増加した。営業利益は、49百万円（前年同期営業損失23百万円）となった。

所在地別業績は、対象となる在外子会社及び支店がないため記載していない。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の中間期末残高は、営業活動によるキャッシュ・フローが5,800百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが4,728百万円の支出となり、これに財務活動によるキャッシュ・フローの収入を加えた結果、前年同期比4,348百万円増加（54.4%）の12,347百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の収入は、前年同期比4,773百万円の増加（464.5%）となった。これは、本年3月に契約した新造船のうち一部の契約時前受金が当中間連結会計期間に入金されたことにより、前受金の増加額による資金収入が、前年同期比3,138百万円増加したことが主な要因である。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の支出は、前年同期比1,590百万円の増加（50.7%）となった。これは、株式の新規取得により、投資有価証券の取得による支出が、前年同期比1,055百万円増加したこと、及び、預入期間が3ヶ月を超える定期預金の増加額が、前年同期比444百万円増加したことが主な要因である。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の収入は、前年同期比192百万円増加（100.2%）し0百万円となった。これは、長期借入による収入が、前年同期比1,450百万円減少し500百万円発生したこと、及び短期借入金の返済による支出が、前年同期比1,825百万円減少し100百万円、長期借入金の返済による支出が、前年同期比181百万円増加し347百万円発生したことが主な要因である。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
船舶	21,172	8.4
機械・鉄構	3,752	15.3
その他	490	8.1
合計	25,415	4.1

- (注) 1 金額は、販売価額による。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

区分	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
船舶	4,443	394.1	168,782	82.7
機械・鉄構	4,466	22.5	10,194	33.7
その他	507	12.6	13	1,586.3
合計	9,416	88.5	178,990	66.1

- (注) 1 受注残高は、工事完成基準に基づいて記載している。当中間連結会計期間末の受注残高の内、船舶12,841百万円、陸上497百万円を工事進行基準による売上高として計上している。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
船舶	21,723	12.2
機械・鉄構	3,520	4.9
その他	499	10.3
合計	25,743	9.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動は、社是の一つである「顧客第一を旨とし、信頼にゆえ得る品質とサービスを提供する」ことを基本精神に、伝統ある技術と豊富な実績を生かして、顧客の長期的な満足を得られる高品質製品の研究・開発ならびに生産設備面での省力化、省エネ化を推進するため、次の事項に取り組んでいる。

なお、研究開発費の総額は94百万円である。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりである。

(1) 船 舶

新パナマックスバルク船殻構造、船型開発

アイスクラス耐氷タンカーの開発等

(2) 機械・鉄構

バルクキャリア用新型コンポジットボイラの応用解析ほか

鋼・コンクリート合成床版の開発

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

提出会社

(1) 設備計画の内、当中間連結会計期間に完成したものと及びその完成年月は次のとおりである。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価格 (百万円)	完成年月	完成後の 増加能力
佐世保造船所 (長崎県 佐世保市)	船舶	300tクレーン、同クレーン吊 り具ほか	801	平成18年4月～9月	吊り能力 150tアップ
	機械・鉄構	鍛造3号加熱炉新設、立型旋盤 (LV-14)新設ほか	301	同上	15%アップ

(注) 1. 上記金額については消費税等を含まない。

2. 前連結会計年度末における設備計画について、当中間連結会計期間に重要な変更はない。

(2) 当中間連結会計期間中に新たに確定した主要な設備計画は次のとおりである。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	計画内容	予算金額 (百万円)	平成18年9 月30日までの 既支払額	着工予定 年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
佐世保造船所 (長崎県 佐世保市)	船舶	ドック排水設 備換装	700		平成18年 10月	平成20年 3月	20%アップ

(注) 1. 上記金額については消費税等を含まない。

2. 資金調達の方法としては、自己資金にてまかなう予定である。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	353,675,000
計	353,675,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月20日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	161,955,000	161,955,000	東京、大阪、各証 券取引所市場第一 部及び福岡証券取 引所	
計	161,955,000	161,955,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当なし。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日		161,955		8,414		5,148

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
新日本製鐵株式會社	東京都千代田区大手町二丁目6番3号	15,659	9.66
日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,869	4.85
株式会社メタルワン	東京都港区芝三丁目23番1号 セレスティン芝三井ビル	7,010	4.32
吉田海運株式会社	長崎県佐世保市三浦町2番16号	6,147	3.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,438	3.35
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス ワークス棟	4,312	2.66
シンコウ株式会社	東京都品川区南品川二丁目2番7号	4,150	2.56
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウンツ イー アイエス ジー(常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行カスタディ業務部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	4,083	2.52
佐世保重工業佐栄会	長崎県佐世保市立神町無番地	2,635	1.62
モルガン・スタンレー・ア ンド・カンパニー・インターナ ショナル・リミテッド (常任代理人 モルガン・スタ ンレー証券株式会社)	25 Cabot Square, Wharf, London E14 4QA England 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー	2,203	1.36
計		59,506	36.74

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりである。

日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社7,869千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社5,438千株

資産管理サービス信託銀行株式会社4,312千株

2. 次の法人から、当中間期中に大量保有報告書の提出があり(報告義務発生日 平成18年9月30日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けているが、当中間期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認が出来ないので、上記「大株主の状況」では考慮していない。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ゴールドマン・サックス証券株式会社	東京都港区六本木六丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー	8,689	5.37

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 39,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 161,582,000	161,582	
単元未満株式	普通株式 334,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	普通株式 161,955,000		
総株主の議決権		161,582	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が33,000株(議決権33個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の株式数には、当社所有の自己株式810株が含まれている。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 佐世保重工業株式会社	東京都千代田区平河町 二丁目3番24号	39,000		39,000	0.02
計		39,000		39,000	0.02

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	310	272	279	315	330	351
最低(円)	259	210	210	271	295	309

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、辰巳監査法人及び中央青山監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、辰巳監査法人及びみすず監査法人により中間監査を受けている。

なお、前中間連結会計期間及び前中間会計期間から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みすず監査法人となっている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	12,158		18,716		15,425	
2 受取手形及び売掛金	3	11,218		13,010		13,869	
3 有価証券		33		33		33	
4 たな卸資産		2,083		2,692		2,153	
5 繰延税金資産		1,026		1,343		799	
6 その他		1,741		1,440		1,803	
貸倒引当金		32		38		40	
流動資産合計		28,229	51.4	37,198	56.4	34,044	54.8
固定資産							
1 有形固定資産	1,2						
(1) 建物及び構築物		6,534		6,906		6,950	
(2) 機械装置及び 運搬具		2,451		4,368		3,664	
(3) 土地		9,450		9,467		9,469	
(4) 建設仮勘定		2,013		336		327	
(5) その他		1,031	21,481	1,031	22,111	1,040	21,453
2 無形固定資産			53		177		184
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	3,892		5,113		4,739	
(2) 繰延税金資産		849		1,085		1,197	
(3) その他		884		830		877	
貸倒引当金		428	5,198	511	6,517	427	6,386
固定資産合計			26,733		28,806		28,024
資産合計			54,963		66,004		62,068
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形及び買掛金	3	15,627	18,964	18,056		
2	設備関係支払手形	3	1,185	993	1,128		
3	短期借入金	2	1,677	1,669	1,810		
4	1年以内に償還予定 の社債	2	100	100	100		
5	前受金	2	7,633	13,950	10,733		
6	保証工事引当金		28	35	32		
7	受注工事損失引当金		46	31	46		
8	その他		878	1,217	1,735		
	流動負債合計		27,175	36,959	33,642	49.5	56.0
固定負債							
1	社債	2	200	100	150		
2	長期借入金	2	3,019	2,816	2,622		
3	長期設備関係支払 手形		367				
4	退職給付引当金		8,601	9,054	8,712		
5	特別修繕引当金		41	42	41		
6	繰延税金負債			10	12		
7	その他		214	178	194		
	固定負債合計		12,443	12,202	11,732	22.6	18.5
	負債合計		39,618	49,162	45,375	72.1	74.5
(資本の部)							
	資本金		8,414		8,414	15.3	13.6
	資本剰余金		5,148		5,148	9.4	8.3
	利益剰余金		678		1,734	1.2	2.8
	その他有価証券 評価差額金		1,106		1,400	2.0	2.2
	為替換算調整勘定		1		1	0.0	0.0
	自己株式		3		4	0.0	0.0
	資本合計		15,344		16,693	27.9	26.9
	負債及び資本合計		54,963		62,068	100.0	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				8,414			
2 資本剰余金				5,148			
3 利益剰余金				2,286			
4 自己株式				6			
株主資本合計				15,842	24.0		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				998			
2 為替換算調整勘定				1			
評価・換算差額等 合計				999	1.5		
純資産合計				16,842	25.5		
負債純資産合計				66,004	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			23,522	100.0		25,743	100.0		51,389	100.0
売上原価			21,967	93.4		24,352	94.6		47,948	93.3
売上総利益			1,554	6.6		1,391	5.4		3,440	6.7
販売費及び一般管理費	1		753	3.2		1,105	4.3		1,482	2.9
営業利益			801	3.4		285	1.1		1,958	3.8
営業外収益										
1 受取利息			5			4			6	
2 受取配当金			22			31			30	
3 為替差益			15			129				
4 その他			18	0.3		38	0.8		73	0.2
営業外費用										
1 支払利息			83			76			166	
2 為替差損									49	
3 支払手数料			13						13	
4 その他			10	0.5		12	0.3		57	0.5
経常利益			757	3.2		400	1.6		1,782	3.5
特別利益										
1 投資有価証券売却益						1				
2 固定資産売却益	2		3	0.0		8	0.0		7	0.0
特別損失										
1 固定資産処分損	3		576			10			656	
2 固定資産減損損失	4		306						306	
3 独占禁止法違反に係る損失									200	
4 その他			70	4.0		0	0.0		74	2.4
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 税金等調整前中間 純損失()			192	0.8		399	1.6		552	1.1
法人税、住民税 及び事業税			8			8			18	
法人税等調整額			16	0.1		161	0.6		303	0.5
中間(当期)純利益 又は中間純損失()			217	0.9		552	2.2		837	1.6

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			5,148		5,148
資本剰余金中間期末(期末)残高			5,148		5,148
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			896		896
利益剰余金増加高					
1 当期純利益				837	837
利益剰余金減少高					
1 中間純損失		217	217		
利益剰余金中間期末(期末)残高			678		1,734

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	8,414	5,148	1,734	4	15,292
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益			552		552
自己株式の取得				1	1
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)			552	1	550
平成18年9月30日残高(百万円)	8,414	5,148	2,286	6	15,842

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,400	1	1,401	16,693
中間連結会計期間中の変動額				
中間純利益				552
自己株式の取得				1
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	401		401	401
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	401		401	148
平成18年9月30日残高(百万円)	998	1	999	16,842

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益又は税金等調整前 中間純損失()		192	399	552
減価償却費		442	603	1,025
固定資産減損損失		306	-	306
貸倒引当金の増加額		75	81	83
退職給付引当金の増加額		326	341	437
保証工事引当金の増加額 (減少：)		3	3	1
受注工事損失引当金の増加額 (減少：)		46	15	46
特別修繕引当金の増加額 (減少：)		29	1	29
受取利息及び受取配当金		28	35	37
支払利息		83	76	166
為替差益		15	2	15
投資有価証券売却益			1	
有形固定資産売却益		3	8	7
有形固定資産除却損		576	10	656
投資有価証券評価損		29		29
売上債権の減少額(増加：)		1,390	847	4,043
たな卸資産及び前払金の増加額		1,221	91	1,246
未収消費税等の減少額 (増加：)		39	129	73
その他流動資産の減少額 (増加：)		9	87	248
仕入債務の増加額		2,386	993	4,728
前受金の増加額		79	3,217	3,179
その他の流動負債の増加額 (減少：)		327	315	558
その他		1	0	4
小計		1,093	6,066	6,719
利息及び配当金の受取額		30	32	38
利息の支払額		77	83	152
独占禁止法違反に係る課徴金 等支払額			200	
法人税等の支払額		17	14	20
営業活動による キャッシュ・フロー		1,027	5,800	6,584

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金の増加額		1,772	2,216	1,816
有形固定資産の取得による支出		1,389	1,474	2,808
無形固定資産の取得による支出		35	12	174
有形固定資産の売却による収入		4	11	13
投資有価証券の売却・ 償還による収入			8	
投資有価証券の取得による支出			1,055	340
投資その他の資産の売却 による収入		3		2
貸付金の回収による収入		4	4	7
その他固定資産の減少額		42	6	9
その他固定負債の増加額 (減少：)		4	0	0
投資活動による キャッシュ・フロー		3,138	4,728	5,108
財務活動による キャッシュ・フロー				
長期借入による収入		1,950	500	1,950
短期借入金返済による支出		1,925	100	1,925
長期借入金返済による支出		166	347	429
社債の償還による支出		50	50	100
配当金の支払額		0	0	0
その他		0	1	1
財務活動による キャッシュ・フロー		192	0	506
現金及び現金同等物に係る 換算差額		15	2	15
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)		2,288	1,074	985
現金及び現金同等物の期首残高		10,287	11,273	10,287
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		7,999	12,347	11,273

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 6社 連結子会社は、(株)エヌエヌユー、(株)サセホ興産、(株)つくもサ-ビス、佐世保重工設計(株)、佐重工興産(株)、(株)西九州商事である。</p> <p>(ロ)非連結子会社の数 2社 非連結子会社は、佐世保重工業(香港)有限公司、エス アイ ガスセンターサービス(株)の2社である。 いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いている。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 6社 同左</p> <p>(ロ)非連結子会社の数 1社 非連結子会社は、佐世保重工業(香港)有限公司1社である。 佐世保重工業(香港)有限公司は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いている。 なお、前連結会計年度まで非連結子会社であったエス アイ ガスセンターサービス(株)は、平成18年6月30日付けで所有株式を売却したことにより持分法の範囲から除外している。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 6社 同左</p> <p>(ロ)非連結子会社の数 2社 非連結子会社は、佐世保重工業(香港)有限公司、エス アイ ガスセンターサービス(株)の2社である。 いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いている。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 2社 佐世保重工業(香港)有限公司 エス アイ ガスセンターサービス(株)</p> <p>(ロ)持分法の適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。</p> <p>(ハ)持分法を適用しない関連会社数 2社 持分法非適用会社(株)九十九島観光ホテル、伊万里湾ポ-トサ-ビス(株)は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用会社から除外している。</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 1社 佐世保重工業(香港)有限公司</p> <p>(ロ) 同左</p> <p>(ハ)持分法を適用しない関連会社数 2社 同左</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 2社 佐世保重工業(香港)有限公司 エス アイ ガスセンターサービス(株)</p> <p>(ロ)持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用している。</p> <p>(ハ)持分法を適用しない関連会社数 2社 持分法非適用会社(株)九十九島観光ホテル、伊万里湾ポ-トサ-ビス(株)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用会社から除外している。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致している。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致している。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として原材料及び貯蔵品は移動平均法による原価法による。半成工事は個別法による原価法による。</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ)重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 定率法を採用している。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 2～60年 ドック船台 20～45年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>(ニ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 同左</p> <p>(ニ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 同左</p> <p>(ニ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(4,353百万円)については、8年による均等額を費用処理している。 また、過去勤務債務は、その発生年度に費用処理し、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>保証工事引当金 製品の保証工事費の支出に充てるため、保証期間内の保証工事費用見積額を引当計上している。</p> <p>特別修繕引当金 船舶の特別修繕費の支出に充てるため、過年度の実績を基礎にして修繕見積額を引当計上している。</p> <p>受注工事損失引当金 未引渡工事のうち、当中間連結会計期間末時点で損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失を合理的に見積もることが可能な工事について、当下半期以降の損失見積額を計上している。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>保証工事引当金 同左</p> <p>特別修繕引当金 同左</p> <p>受注工事損失引当金 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異(4,353百万円)については、8年による均等額を費用処理している。 また、過去勤務債務は、その発生年度に費用処理し、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>保証工事引当金 同左</p> <p>特別修繕引当金 同左</p> <p>受注工事損失引当金 未引渡工事のうち、当連結会計年度末時点で損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失を合理的に見積もることが可能な工事について、翌期以降の損失見積額を計上している。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 社内規程に基づき、金利変動リスクをヘッジしている。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ取引のみのため、有効性の評価を省略している。</p>	<p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ト)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 収益及び費用の計上方法 売上高は、完成基準に基づき、これを計上している。 ただし、請負金額が1億円以上で、かつ、工事期間が1年超(艦船修理工事については3ヶ月超)の工事については、工事進行基準により計上している。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(ト)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 収益及び費用の計上方法 同左 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ト)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 収益及び費用の計上方法 同左 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用している。</p> <p>これにより税金等調整前中間純損失は306百万円増加している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>_____</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は16,842百万円である。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用している。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益は306百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載している。又、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除している。</p> <p>_____</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>流動負債の「設備関係支払手形」は、当中間連結会計期間において重要性が増したため区分掲記することとした。なお、前中間連結会計期間の「支払手形及び買掛金」には「設備関係支払手形」42百万円が含まれている。</p> <p>流動資産及び固定資産の「繰延税金資産」及び流動負債の「保証工事引当金」「特別修繕引当金」は、当中間連結会計期間から、より明瞭に表示するため区分掲記することとした。なお、前中間連結会計期間の流動資産の「その他」には911百万円、投資その他の資産の「その他」には816百万円の「繰延税金資産」が含まれており、流動負債の「引当金」は「保証工事引当金」29百万円、固定負債の「その他の引当金」は「特別修繕引当金」60百万円である。</p> <p>営業外費用「支払手数料」は、当中間連結会計期間において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記することとした。なお、前中間連結会計期間の「その他」には「支払手数料」4百万円が含まれている。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																													
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、35,930百万円である。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 固定資産のうち建物427百万円、土地800百万円及び下記の6,765百万円(工場財団組成)については、短期借入金745百万円、長期借入金2,721百万円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,450</td> </tr> <tr> <td>ドック船台</td> <td style="text-align: right;">825</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,224</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,261</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,765</td> </tr> </table> <p>(2) 投資有価証券1,226百万円は、1年以内償還予定社債100百万円、社債200百万円の担保に供している。</p> <p>(3) 定期預金4,614百万円は、前受金4,614百万円の担保に供している。</p> <p>3 _____</p>	建物及び構築物	3,450	ドック船台	825	機械装置及び運搬具	1,224	工具器具備品	2	土地	1,261	計	6,765	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、35,889百万円である。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 固定資産のうち建物415百万円、土地800百万円及び下記の6,638百万円(工場財団組成)については、短期借入金745百万円、長期借入金2,700百万円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,525</td> </tr> <tr> <td>ドック船台</td> <td style="text-align: right;">779</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,068</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,261</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,638</td> </tr> </table> <p>(2) 投資有価証券3,060百万円は、1年以内償還予定社債100百万円、社債100百万円、長期借入金860百万円の担保に供している。</p> <p>(3) 定期預金4,092百万円は、前受金4,092百万円の担保に供している。</p> <p>3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">155</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">294</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">421</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,525	ドック船台	779	機械装置及び運搬具	1,068	工具器具備品	2	土地	1,261	計	6,638	受取手形	155	百万円	支払手形	294	"	設備関係支払手形	421	"	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、35,450百万円である。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 固定資産のうち建物408百万円、土地800百万円及び下記の6,785百万円(工場財団組成)については、短期借入金745百万円、長期借入金2,502百万円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,590</td> </tr> <tr> <td>ドック船台</td> <td style="text-align: right;">802</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,127</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,261</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,785</td> </tr> </table> <p>(2) 投資有価証券3,430百万円は、1年以内償還予定社債100百万円、社債150百万円の担保に供している。</p> <p>(3) 定期預金4,176百万円は、前受金4,176百万円の担保に供している。</p> <p>3 _____</p>	建物及び構築物	3,590	ドック船台	802	機械装置及び運搬具	1,127	工具器具備品	2	土地	1,261	計	6,785
建物及び構築物	3,450																																														
ドック船台	825																																														
機械装置及び運搬具	1,224																																														
工具器具備品	2																																														
土地	1,261																																														
計	6,765																																														
建物及び構築物	3,525																																														
ドック船台	779																																														
機械装置及び運搬具	1,068																																														
工具器具備品	2																																														
土地	1,261																																														
計	6,638																																														
受取手形	155	百万円																																													
支払手形	294	"																																													
設備関係支払手形	421	"																																													
建物及び構築物	3,590																																														
ドック船台	802																																														
機械装置及び運搬具	1,127																																														
工具器具備品	2																																														
土地	1,261																																														
計	6,785																																														

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりである。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>297 百万円</td> </tr> <tr> <td>引合費用</td> <td>34 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>28 "</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td>14 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>75 "</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>301 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>753 "</u></td> </tr> </table>	給料手当	297 百万円	引合費用	34 "	退職給付費用	28 "	試験研究費	14 "	貸倒引当金	75 "	繰入額		その他	301 "	合計	<u>753 "</u>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりである。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>362 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>54 "</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td>94 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>81 "</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>512 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>1,105 "</u></td> </tr> </table>	給料手当	362 百万円	退職給付費用	54 "	試験研究費	94 "	貸倒引当金	81 "	繰入額		その他	512 "	合計	<u>1,105 "</u>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりである。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>602 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>59 "</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td>22 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>83 "</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>713 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>1,482 "</u></td> </tr> </table>	給料手当	602 百万円	退職給付費用	59 "	試験研究費	22 "	貸倒引当金	83 "	繰入額		その他	713 "	合計	<u>1,482 "</u>
給料手当	297 百万円																																													
引合費用	34 "																																													
退職給付費用	28 "																																													
試験研究費	14 "																																													
貸倒引当金	75 "																																													
繰入額																																														
その他	301 "																																													
合計	<u>753 "</u>																																													
給料手当	362 百万円																																													
退職給付費用	54 "																																													
試験研究費	94 "																																													
貸倒引当金	81 "																																													
繰入額																																														
その他	512 "																																													
合計	<u>1,105 "</u>																																													
給料手当	602 百万円																																													
退職給付費用	59 "																																													
試験研究費	22 "																																													
貸倒引当金	83 "																																													
繰入額																																														
その他	713 "																																													
合計	<u>1,482 "</u>																																													
2 _____	2 有形固定資産(土地)の売却 によるものである。	2 主なものは有形固定資産(土 地等)の売却によるものであ る。																																												
3 主なものは建設仮勘定除却損 575百万円である。	3 主なものは有形固定資産(機 械装置等)の除却によるもので ある。	3 主なものは建設仮勘定除却損 575百万円である。																																												
<p>4 (1)減損損失を認識した資産 グループ及び減損損失額 (用途)遊休 (種類)土地 (場所)長崎県佐世保市 有福町(白毛地区) ほか (金額)306百万円</p> <p>(2)資産のグル - ピングの方法 資産のグル - ピングは、原則 として事業の種類別セグメン ト単位とし、遊休資産は個々 の物件単位でグル - ピングし ている。</p> <p>(3)減損損失の認識に至った経 緯 当該遊休資産において、市場 価格が下落したため、帳簿価 額を回収可能価額まで減額し た。</p> <p>(4)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、正味売却価 額により算定し、不動産鑑定評 価額を使用している。</p>	<p>4 _____</p>	<p>4 (1)減損損失を認識した資産 グループ及び減損損失額 (用途)遊休 (種類)土地 (場所)長崎県佐世保市 有福町(白毛地区) ほか (金額)306百万円</p> <p>(2)資産のグル - ピングの方法 資産のグル - ピングは、原則 として事業の種類別セグメン ト単位とし、遊休資産は個々 の物件単位でグル - ピングし ている。</p> <p>(3)減損損失の認識に至った経 緯 当該遊休資産において、市場 価格が下落したため、帳簿価 額を回収可能価額まで減額し た。</p> <p>(4)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、正味売却価 額により算定し、不動産鑑定評 価額を使用している。</p>																																												

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	161,955			161,955

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	33,127	6,683		39,810

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 6,683株

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日)	1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日)	1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成18年3月31日)
現金及び預金勘定 12,158百万円	現金及び預金勘定 18,716百万円	現金及び預金勘定 15,425百万円
有価証券 33	有価証券 33	有価証券 33
預入期間が3か月を 超える定期預金 4,192	預入期間が3か月を 超える定期預金 6,402	預入期間が3か月を 超える定期預金 4,186
現金及び現金同等物 7,999	現金及び現金同等物 12,347	現金及び現金同等物 11,273

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>81</td> <td>26</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>200</td> <td>93</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>ソフトウ ェア</td> <td>328</td> <td>45</td> <td>283</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>610</td> <td>165</td> <td>445</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>125百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>319 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>445 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>46 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び 運搬具	81	26	55	工具器具 備品	200	93	106	ソフトウ ェア	328	45	283	合計	610	165	445	1年内	125百万円	1年超	319 "	合計	445 "	支払リース料	46百万円	減価償却費 相当額	46 "	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>136</td> <td>40</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>200</td> <td>138</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>ソフトウ ェア</td> <td>524</td> <td>141</td> <td>382</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>860</td> <td>320</td> <td>540</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>172百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>367 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>540 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>91百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>91 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び 運搬具	136	40	95	工具器具 備品	200	138	61	ソフトウ ェア	524	141	382	合計	860	320	540	1年内	172百万円	1年超	367 "	合計	540 "	支払リース料	91百万円	減価償却費 相当額	91 "	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>93</td> <td>32</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>200</td> <td>116</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>ソフトウ ェア</td> <td>366</td> <td>83</td> <td>282</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>659</td> <td>232</td> <td>427</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>129百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>298 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>427 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>112百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>112 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び 運搬具	93	32	60	工具器具 備品	200	116	83	ソフトウ ェア	366	83	282	合計	659	232	427	1年内	129百万円	1年超	298 "	合計	427 "	支払リース料	112百万円	減価償却費 相当額	112 "
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																									
機械装置 及び 運搬具	81	26	55																																																																																									
工具器具 備品	200	93	106																																																																																									
ソフトウ ェア	328	45	283																																																																																									
合計	610	165	445																																																																																									
1年内	125百万円																																																																																											
1年超	319 "																																																																																											
合計	445 "																																																																																											
支払リース料	46百万円																																																																																											
減価償却費 相当額	46 "																																																																																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																									
機械装置 及び 運搬具	136	40	95																																																																																									
工具器具 備品	200	138	61																																																																																									
ソフトウ ェア	524	141	382																																																																																									
合計	860	320	540																																																																																									
1年内	172百万円																																																																																											
1年超	367 "																																																																																											
合計	540 "																																																																																											
支払リース料	91百万円																																																																																											
減価償却費 相当額	91 "																																																																																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																									
機械装置 及び 運搬具	93	32	60																																																																																									
工具器具 備品	200	116	83																																																																																									
ソフトウ ェア	366	83	282																																																																																									
合計	659	232	427																																																																																									
1年内	129百万円																																																																																											
1年超	298 "																																																																																											
合計	427 "																																																																																											
支払リース料	112百万円																																																																																											
減価償却費 相当額	112 "																																																																																											
<p>2 オペレーティング・リース取引 該当事項なし</p>	<p>2 オペレーティング・リース取引 同左</p>	<p>2 オペレーティング・リース取引 同左</p>																																																																																										

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日))

該当事項はなし。

なお、金利スワップ取引を行っているが、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いている。

当中間連結会計期間(当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日))

該当事項はなし。

なお、金利スワップ取引を行っているが、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いている。

前連結会計年度(前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日))

取引の時価等に関する事項

(1)通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成18年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	4,588		4,655	66
	合計	4,588		4,655	66

(注) 1. 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格に基づき算定している。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	船舶 (百万円)	機械・鉄構 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,367	3,701	453	23,522		23,522
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		17	647	664	(664)	
計	19,367	3,718	1,100	24,186	(664)	23,522
営業費用	18,370	3,435	1,123	22,929	(208)	22,720
営業利益(損失)	997	283	23	1,257	(455)	801

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	船舶 (百万円)	機械・鉄構 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,723	3,520	499	25,743		25,743
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		223	659	883	(883)	
計	21,723	3,744	1,158	26,627	(883)	25,743
営業費用	21,381	3,134	1,109	25,625	(167)	25,457
営業利益	342	610	49	1,001	(715)	285

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	船舶 (百万円)	機械・鉄構 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	41,582	8,877	928	51,389		51,389
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		219	1,284	1,503	(1,503)	
計	41,582	9,097	2,213	52,893	(1,503)	51,389
営業費用	39,373	8,481	2,202	50,057	(626)	49,430
営業利益	2,208	615	11	2,835	(877)	1,958

(注) 1 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っている。

2 各事業の主な製品

- (1) 船舶 油送船、貨物船、石炭運搬船、鉱石運搬船、木材運搬船、LPG船、冷凍運搬船、コンテナ船、艦艇、海洋調査船等の建造、改造及び修理
- (2) 機械・鉄構 製鉄機械、プレス機械、熱交換機、冷凍装置、造水装置、圧力装置、塔槽類、船用ボイラー、フィンスタビライザー等各種船用機械、クランク軸等各種ディーゼル機関部品、舵構造、橋梁、水門扉、水圧鉄管、タンク、鉄骨、ケーブルクレーン、鋼製プール
- (3) その他 運輸、設備管理、ゴルフ場、各種代理店、その他

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおり。

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に 含めた配賦不能営業費 用の金額(百万円)	439	708	874	提出会社の総務部門等 管理部門に係る費用

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、在外連結子会社及び支店がないため記載していない。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	中米	欧州	アジア	アフリカ	その他	計
海外売上高(百万円)	12,918	2,702	1,411	43	288	17,363
連結売上高(百万円)						23,522
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	54.9	11.5	6.0	0.2	1.2	73.8

(注) 1 国又は地域の区別は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 中米 パナマ
- (2) 欧州 ギリシャ、イギリス
- (3) アジア 中国、香港、シンガポ - ル
- (4) アフリカ リベリア
- (5) その他 米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

4 当中間連結会計期間において、「欧州」地域への売上高が当中間連結売上高の10%を超えたため区分掲記することとした。なお、前中間連結会計期間の海外売上高の「その他」には56百万円、前連結会計年度の「その他」には279百万円の「欧州」向け売上高が含まれている。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	中米	欧州	アジア	アフリカ	その他	計
海外売上高(百万円)	15,402	1,646	75	1,188	458	18,770
連結売上高(百万円)						25,743
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	59.8	6.4	0.3	4.6	1.8	72.9

(注) 1 国又は地域の区別は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 中米 パナマ
- (2) 欧州 ギリシャ、イギリス、ドイツ
- (3) アジア 中国、香港、シンガポ - ル
- (4) アフリカ リベリア、エジプト
- (5) その他 米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	中米	欧州	アジア	アフリカ	その他	計
海外売上高(百万円)	24,127	9,007	2,893	471	429	36,929
連結売上高(百万円)						51,389
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	47.0	17.5	5.6	0.9	0.8	71.8

(注) 1 国又は地域の区別は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 中米 パナマ
- (2) 欧州 ギリシャ、トルコ、イタリア、イギリス、ドイツ
- (3) アジア 中国、シンガポ - ル
- (4) アフリカ リベリア
- (5) その他 米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

4 当連結会計年度において、「欧州」地域への売上高が当中間連結売上高の10%を超えたため区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の「その他」には279百万円の「欧州」向け売上高が含まれている。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 94円76銭 1株当たり 中間純損失金額 1円35銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失であり、また、潜在 株式が存在しないため記載してい ない。	1株当たり純資産額 104円02銭 1株当たり 中間純利益金額 3円41銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載してい ない。	1株当たり純資産額 103円09銭 1株当たり 当期純利益金額 5円17銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載してい ない。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の 合計額(百万円)		16,842	
普通株式に係る純資産額 (百万円)		16,842	
普通株式の発行済株式総数 (千株)		161,955	
普通株式の自己株式総数 (千株)		39	
1株当たり純資産の算定に用いら れた普通株式の数(千株)		161,915	

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (百万円)	217	552	837
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は中間純損失() (百万円)	217	552	837
普通株式の期中平均株式数(株)	161,927,637	161,918,791	161,925,403

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社は、公正取引委員会による独 占禁止法に基づく排除勧告を受け、 平成17年10月7日にこれを応諾し た。この結果一部では指名停止を受 けており、また、今後課徴金等の処 分を受け当社の業績に影響を及ぼす 可能性があります。	—	—

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	11,909		18,391		15,154	
2 受取手形	3	493		964		986	
3 売掛金		10,644		11,945		12,792	
4 たな卸資産		2,071		2,676		2,140	
5 繰延税金資産		1,011		1,333		790	
6 その他		1,854		1,604		2,027	
貸倒引当金		91		54		112	
流動資産合計		27,893	51.2	36,862	56.3	33,779	54.8
固定資産							
1 有形固定資産	1,2						
(1) 建物		2,984		3,073		3,115	
(2) 構築物		3,543		3,829		3,828	
(3) 機械装置		2,386		4,305		3,604	
(4) 土地		9,418		9,435		9,437	
(5) 建設仮勘定		2,013		336		327	
(6) その他		1,067		1,068		1,073	
有形固定資産合計		21,414		22,049		21,387	
2 無形固定資産		49		174		181	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	3,752		4,964		4,580	
(2) 繰延税金資産		847		1,084		1,196	
(3) その他		935		926		929	
貸倒引当金		428		560		427	
投資その他の資産 合計		5,107		6,414		6,279	
固定資産合計		26,571	48.8	28,639	43.7	27,848	45.2
資産合計		54,465	100.0	65,501	100.0	61,628	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	3	11,177		5,354		12,183	
2	3	1,185		993		1,128	
3		4,394		13,622		5,901	
4	2	1,677		1,669		1,810	
5	2	100		100		100	
6		37		32		51	
7	2	7,632		13,950		10,733	
8		28		35		32	
9		46		31		46	
10		768		1,093		1,627	
流動負債合計			27,047 49.7		36,881 56.3		33,612 54.5
固定負債							
1	2	200		100		150	
2	2	3,019		2,816		2,622	
3		81		50		65	
4		367					
5		8,568		9,014		8,676	
6		41		42		41	
固定負債合計			12,277 22.5		12,024 18.4		11,556 18.8
負債合計			39,324 72.2		48,906 74.7		45,169 73.3

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金			8,414 15.4			8,414 13.6	
資本剰余金							
1 資本準備金		5,148				5,148	
資本剰余金合計		5,148	9.5			5,148	8.4
利益剰余金							
1 利益準備金		1,456				1,456	
2 任意積立金		70				70	
3 当期末処分利益 又は中間未処理 損失()		1,036				3	
利益剰余金合計		490	0.9			1,529	2.5
その他有価証券 評価差額金		1,091	2.0			1,372	2.2
自己株式		3	0.0			4	0.0
資本合計		15,140	27.8			16,459	26.7
負債資本合計		54,465	100.0			61,628	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				8,414	12.8		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				5,148			
資本剰余金合計				5,148	7.9		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				1,456			
(2) その他利益剰余金							
土地圧縮積立金				70			
繰越利益剰余金				539			
利益剰余金合計				2,065	3.1		
4 自己株式				6	0.0		
株主資本合計				15,621	23.8		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				973	1.5		
評価・換算差額等 合計				973	1.5		
純資産合計				16,595	25.3		
負債純資産合計				65,501	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		23,112	100.0	25,263	100.0	50,528	100.0
売上原価		21,525	93.1	23,920	94.7	47,093	93.2
売上総利益		1,587	6.9	1,342	5.3	3,434	6.8
販売費及び一般管理費		719	3.1	1,079	4.3	1,444	2.9
営業利益		867	3.8	262	1.0	1,990	3.9
営業外収益	1	61	0.3	198	0.8	108	0.2
営業外費用	2	106	0.5	81	0.3	285	0.5
経常利益		822	3.6	379	1.5	1,813	3.6
特別利益	3	3	0.0	9	0.0	7	0.0
特別損失	4	953	4.1	6	0.0	1,235	2.5
税引前中間(当期) 純利益又は税引前 中間純損失()		127	0.5	382	1.5	585	1.1
法人税、住民税 及び事業税		6		6		13	
法人税等調整額		30	37	160	153	303	289
中間(当期)純利益 又は中間純損失()		164	0.7	536	2.1	874	1.7
前期繰越損失		871				871	
当期末処分利益 又は中間未処理 損失()		1,036				3	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	8,414	5,148	5,148
中間会計期間中の変動額			
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)			
平成18年9月30日残高(百万円)	8,414	5,148	5,148

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		土地圧縮積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	1,456	70	3	1,529	4	15,087
中間会計期間中の変動額						
中間純利益			536	536		536
自己株式の取得					1	1
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)			536	536	1	534
平成18年9月30日残高(百万円)	1,456	70	539	2,065	6	15,621

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,372	1,372	16,459
中間会計期間中の変動額			
中間純利益			536
自己株式の取得			1
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	398	398	398
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	398	398	135
平成18年9月30日残高(百万円)	973	973	16,595

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法 半成工事 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 原材料及び貯蔵品 同左 半成工事 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 原材料及び貯蔵品 同左 半成工事 同左</p>
2 デリバティブ	時価法	同左	同左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 2～60年 ドック船台 20～45年 機械装置及び車輛運搬具 2～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失の発生に備えるため、一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(4,353百万円)については、8年による均等額を費用処理している。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生年度に費用処理し、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定率法により翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(3) 保証工事引当金 製品の保証工事費の支出に充てるため、保証期間内の保証工事費用を見積り計上している。</p> <p>(4) 特別修繕引当金 船舶の特別修繕費の支出に充てるため、過年度の実績を基礎にして修繕見積額を引当計上している。</p> <p>(5) 受注工事損失引当金 未引渡工事のうち、当中間会計期間末時点で損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失を合理的に見積もることが可能な工事について、当下半期以降の損失見積額を計上している。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 保証工事引当金 同左</p> <p>(4) 特別修繕引当金 同左</p> <p>(5) 受注工事損失引当金 同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(4,353百万円)については、8年による均等額を費用処理している。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生年度に費用処理し、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定率法により翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(3) 保証工事引当金 同左</p> <p>(4) 特別修繕引当金 同左</p> <p>(5) 受注工事損失引当金 未引渡工事のうち、当事業年度末時点で損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失を合理的に見積もることが可能な工事について、翌事業年度以降の損失見積額を計上している。</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規程に基づき、金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ取引のみのため、有効性の評価を省略している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 収益及び費用の計上基準 売上高は、完成基準に基づき、これを計上している。 ただし、請負金額が1億円以上で、かつ、工事期間が1年超(艦船修理工事については3ヶ月超)の工事については、工事進行基準により計上している。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(1) 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用している。 これにより税引前中間純損失は306百万円増加している。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>_____</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は16,595百万円である。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用している。 これにより税引前当期純利益は306百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除している。</p> <p>_____</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)
<p>流動負債の「設備関係支払手形」は、当中間会計期間において重要性が増したため区分掲記することとした。なお、前中間会計期間の「支払手形」には「設備関係支払手形」42百万円が含まれている。 流動資産及び固定資産の「繰延税金資産」は、当中間会計期間から、より明瞭に表示するため区分掲記することとした。なお、前中間会計期間の流動資産の「その他」には911百万円、投資その他の資産の「その他」には816百万円の「繰延税金資産」が含まれている。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																															
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、35,657百万円である。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 固定資産のうち建物427百万円、土地800百万円及び下記の6,765百万円(工場財団組成)については、短期借入金745百万円、長期借入金2,721百万円の担保に供している。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,450</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>ドック船台</td> <td>825</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,224</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,261</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>6,765</u></td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 投資有価証券1,226百万円は、1年以内償還予定社債100百万円、社債200百万円の担保に供している。</p> <p>(3) 定期預金4,614百万円は、前受金4,614百万円の担保に供している。</p>	建物及び構築物	3,450	百万円	ドック船台	825		機械装置及び運搬具	1,224		工具器具備品	2		土地	1,261		計	<u>6,765</u>		<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、35,665百万円である。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 固定資産のうち建物415百万円、土地800百万円及び下記の6,638百万円(工場財団組成)については、短期借入金745百万円、長期借入金2,700百万円の担保に供している。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,525</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>ドック船台</td> <td>779</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,068</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,261</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>6,638</u></td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 投資有価証券3,060百万円は、1年以内償還予定社債100百万円、社債100百万円、長期借入金860百万円の担保に供している。</p> <p>(3) 定期預金4,092百万円は、前受金4,092百万円の担保に供している。</p> <p>3 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれている。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>151</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>294</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>421</td> <td>"</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,525	百万円	ドック船台	779		機械装置及び運搬具	1,068		工具器具備品	2		土地	1,261		計	<u>6,638</u>		受取手形	151	百万円	支払手形	294	"	設備関係支払手形	421	"	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、35,167百万円である。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 固定資産のうち建物408百万円、土地800百万円及び下記の6,785百万円(工場財団組成)については、短期借入金745百万円、長期借入金2,502百万円の担保に供している。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,590</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>ドック船台</td> <td>802</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,126</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,261</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>6,785</u></td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 投資有価証券3,430百万円は、1年以内償還予定社債100百万円、社債150百万円の担保に供している。</p> <p>(3) 定期預金4,176百万円は、前受金4,176百万円の担保に供している。</p>	建物及び構築物	3,590	百万円	ドック船台	802		機械装置及び運搬具	1,126		工具器具備品	2		土地	1,261		計	<u>6,785</u>	
建物及び構築物	3,450	百万円																																																															
ドック船台	825																																																																
機械装置及び運搬具	1,224																																																																
工具器具備品	2																																																																
土地	1,261																																																																
計	<u>6,765</u>																																																																
建物及び構築物	3,525	百万円																																																															
ドック船台	779																																																																
機械装置及び運搬具	1,068																																																																
工具器具備品	2																																																																
土地	1,261																																																																
計	<u>6,638</u>																																																																
受取手形	151	百万円																																																															
支払手形	294	"																																																															
設備関係支払手形	421	"																																																															
建物及び構築物	3,590	百万円																																																															
ドック船台	802																																																																
機械装置及び運搬具	1,126																																																																
工具器具備品	2																																																																
土地	1,261																																																																
計	<u>6,785</u>																																																																

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 営業外収益のうち主要なものの 受取利息 5百万円 生保配当金 7 " 及び保険金 為替差益 15 "	1 営業外収益のうち主要なものの 受取利息 3百万円 生保配当金 24 " 及び保険金 受取配当金 30 " 為替差益 129 "	1 営業外収益のうち主要なものの 受取利息 6百万円 生保配当金 57 " 及び保険金 受取配当金 30 "
2 営業外費用のうち主要なものの 支払利息 83百万円 支払手数料 13 "	2 営業外費用のうち主要なものの 支払利息 76百万円	2 営業外費用のうち主要なものの 支払利息 166百万円 支払手数料 13百万円
3 特別利益のうち主要なものの 固定資産 売却益 3百万円	3 特別利益のうち主要なものの 固定資産 売却益 8百万円	3 特別利益のうち主要なものの 固定資産 売却益 7百万円
4 特別損失のうち主要なものの 固定資産 処分損 575百万円 (建設仮勘定 除却損) 固定資産 減損損失 306 "	4 特別損失のうち主要なものの 固定資産 処分損 6百万円 (機械装置他 除却損)	4 特別損失のうち主要なものの 固定資産 処分損 656百万円 (建設仮勘定 他除却損) 固定資産 減損損失 306百万円 独占禁止法 違反に係る 損失 200百万円
5 減損損失 (1)減損損失を認識した資産グ ループ及び減損損失額 (用途)遊休 (種類)土地 (場所)長崎県佐世保市 有福町(白毛地区) ほか (金額)306百万円 (2)資産のグルーピングの方法 資産のグルーピングは、原則 として事業の種類別セグメン ト単位とし、遊休資産は個々 の物件単位でグルーピングし ている。 (3)減損損失の認識に至った経 緯 当該遊休資産において、市場 価格が下落したため、帳簿価 額を回収可能価額まで減額し た。 (4)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、正味売却価 額により算定し、不動産鑑定 評価額を使用している。		5 減損損失 (1)減損損失を認識した資産グ ループ及び減損損失額 (用途)遊休 (種類)土地 (場所)長崎県佐世保市 有福町(白毛地区) ほか (金額)306百万円 (2)資産のグルーピングの方法 資産のグルーピングは、原則 として事業の種類別セグメン ト単位とし、遊休資産は個々 の物件単位でグルーピングし ている。 (3)減損損失の認識に至った経 緯 当該遊休資産において、市場 価格が下落したため、帳簿価 額を回収可能価額まで減額し た。 (4)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、正味売却価 額により算定し、不動産鑑定 評価額を使用している。
6 減価償却実施額 有形固定資産 431百万円 無形固定資産 5 "	6 減価償却実施額 有形固定資産 579百万円 無形固定資産 19 "	6 減価償却実施額 有形固定資産 1,001百万円 無形固定資産 12 "

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	33,127	6,683		39,810

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,683株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>81</td> <td>26</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>200</td> <td>93</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>ソフトウ ェア</td> <td>328</td> <td>45</td> <td>283</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>610</td> <td>165</td> <td>445</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>125百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>319 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>445 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>46 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び 運搬具	81	26	55	工具器具 備品	200	93	106	ソフトウ ェア	328	45	283	合計	610	165	445	1年内	125百万円	1年超	319 "	合計	445 "	支払リース料	46百万円	減価償却費 相当額	46 "	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>81</td> <td>38</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>200</td> <td>138</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>ソフトウ ェア</td> <td>524</td> <td>141</td> <td>382</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>805</td> <td>318</td> <td>487</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>162百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>324 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>487 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>86百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>86 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び 運搬具	81	38	43	工具器具 備品	200	138	61	ソフトウ ェア	524	141	382	合計	805	318	487	1年内	162百万円	1年超	324 "	合計	487 "	支払リース料	86百万円	減価償却費 相当額	86 "	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>81</td> <td>32</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>200</td> <td>116</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>ソフトウ ェア</td> <td>366</td> <td>83</td> <td>282</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>647</td> <td>232</td> <td>415</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>127百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>287 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>415 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>112百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>112 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び 運搬具	81	32	48	工具器具 備品	200	116	83	ソフトウ ェア	366	83	282	合計	647	232	415	1年内	127百万円	1年超	287 "	合計	415 "	支払リース料	112百万円	減価償却費 相当額	112 "
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																									
機械装置 及び 運搬具	81	26	55																																																																																									
工具器具 備品	200	93	106																																																																																									
ソフトウ ェア	328	45	283																																																																																									
合計	610	165	445																																																																																									
1年内	125百万円																																																																																											
1年超	319 "																																																																																											
合計	445 "																																																																																											
支払リース料	46百万円																																																																																											
減価償却費 相当額	46 "																																																																																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																									
機械装置 及び 運搬具	81	38	43																																																																																									
工具器具 備品	200	138	61																																																																																									
ソフトウ ェア	524	141	382																																																																																									
合計	805	318	487																																																																																									
1年内	162百万円																																																																																											
1年超	324 "																																																																																											
合計	487 "																																																																																											
支払リース料	86百万円																																																																																											
減価償却費 相当額	86 "																																																																																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																									
機械装置 及び 運搬具	81	32	48																																																																																									
工具器具 備品	200	116	83																																																																																									
ソフトウ ェア	366	83	282																																																																																									
合計	647	232	415																																																																																									
1年内	127百万円																																																																																											
1年超	287 "																																																																																											
合計	415 "																																																																																											
支払リース料	112百万円																																																																																											
減価償却費 相当額	112 "																																																																																											
2 オペレーティング・リース取引 該当事項なし	2 オペレーティング・リース取引 同左	2 オペレーティング・リース取引 同左																																																																																										

(有価証券関係)

「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものを除く)に関する注記については、中間連結財務諸表における注記事項として記載している。

なお、前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

前中間会計期間及び当中間会計期間については中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社は、公正取引委員会による独占禁止法に基づく排除勧告を受け、平成17年10月7日にこれを応諾した。この結果一部では指名停止を受けており、また、今後課徴金等の処分を受け当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。	—	—

(2) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | | |
|-----|---------------------|----------------|-----------------------------|-------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
の訂正報告書 | 事業年度
(第83期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成18年5月2日
関東財務局長に提出 |
| (2) | 有価証券報告書
の訂正報告書 | 事業年度
(第83期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成18年6月9日
関東財務局長に提出 |
| (3) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第84期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月30日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

佐世保重工業株式会社
取締役会 御中

辰巳監査法人

指定社員 公認会計士 辰巳 正
業務執行社員

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 佐竹 正幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 薬袋 政彦
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐世保重工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、佐世保重工業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

また、重要な後発事象に記載されているとおり、会社は公正取引委員会による独占禁止法に基づく排除勧告を受け、平成17年10月7日に応諾した。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

佐世保重工業株式会社
取締役会 御中

辰巳監査法人

指定社員 公認会計士 辰巳 正
業務執行社員

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 黒田 裕
業務執行社員

指定社員 公認会計士 薬袋 政彦
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐世保重工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、佐世保重工業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私ども両当監査法人又はそれぞれの業務執行社員の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

佐世保重工業株式会社
取締役会御中

辰巳監査法人

指定社員 公認会計士 辰巳 正
業務執行社員

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 佐竹 正幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 薬袋 政彦
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐世保重工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第84期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、佐世保重工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

また、重要な後発事象に記載されているとおり、会社は公正取引委員会による独占禁止法に基づく排除勧告を受け、平成17年10月7日に応諾した。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

佐世保重工業株式会社
取締役会 御中

辰巳監査法人

指定社員 公認会計士 辰巳 正
業務執行社員

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 黒田 裕
業務執行社員

指定社員 公認会計士 薬袋 政彦
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐世保重工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第85期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、佐世保重工業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。